チャレンジ支援ネットワーク検討会について

1 趣旨

平成 15年 4月の男女共同参画会議 (第 10回)において決定された 女性のチャレンジ支援策の推進に向けた意見」において、女性のチャレンジ支援のための総合的な情報提供システムの在り方の検討が盛り込まれたところである。

世界の中でも日本の女性は、持てる能力に比べて活躍度が低くまた、様々な機関が女性のチャレンジ支援関連の講座 情報を数多く提供しているにもかかわらず、多くの女性は必ずしも必要とする情報に効率的にアクセスできていない状況にある。

このような状況を打破し、女性がその意欲と能力に応じて再就職等の雇用や起業、NPO、農林水産、まちづくり、地域社会、行政、国際等の各種分野における様々な活動に積極的に参画していくことを可能とするため、女性のチャレンジ支援関連情報のネットワーク化、ワンストップ化を実現し、チャレンジしたいと考える女性が必要とする情報をいつでもどこでもだれでもほしいときに関係機関の垣根を越えて容易に入手することができる効率的な情報提供システムを構築することが重要である。

このため、有識者等により構成されるチャレンジ支援ネットワーク検討会(以下、検討会」という)を開催し、女性のチャレンジ支援関連の総合的な情報提供システムの在り方及び地域における女性のチャレンジ支援拠点の在り方について検討を行い、平成15年度末に検討結果をまとめる。

2 構成員

(有識者委員)

緒方 洋子 くまもと県民交流館副館長

小川 善美 株式会社インデックス代表取締役社長兼 COO

上條 茉莉子 特定非営利活動法人コペルNPO代表

コペルネット株式会社代表取締役社長

座長 北村 節子 読売新聞社調査研究本部主任研究員

日下 幸夫 早稲田大学キャリアセンター副センター長

河野 真理子 株式会社キャリアネットワーク代表取締役会長

桜井 陽子 財団法人横浜市女性協会 横浜女性フォーラム館長

谷口 郁子 イムノエイト株式会社代表取締役社長

広岡 守穂 中央大学教授、特定非営利活動法人NPO推進ネット理事長

福留 強 聖徳大学教授、生涯学習研究所所長

特定非営利活動法人全国生涯学習まちづくり協会理事長

(関係府省委員)

久保 真季 内閣府男女共同参画局推進課長

大石 利雄 総務省自治行政局自治政策課長

大木 宰子 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長

中村 吉夫 厚生労働省雇用均等 児童家庭局総務課長

野村 文昭 農林水産省経営局女性 就農課長

中富 泰三 経済産業省大臣官房政策企画室

3 開催実績

第 1回 平成 15年 4月 21日 チャレンジ支援ネットワーク検討会の今後の進め方

地域におけるチャレンジ支援拠点について

第2回 平成15年6月30日 再チャレンジ、経済分野、NPO・ボランティア活動に対する支援策

チャレンジ・ネットワーク の構築について

第 3回 平成 15年 10月 7日 地域における チャレンジ・ネットワーク」の構築について

第4回 平成15年12月12日 地域における チャレンジ支援ネットワーク」構築進め方について

第5回 平成16年3月11日(予定)